

---

平成 26 年

# 1 月の普及活動状況

---

## ダイジェスト版

～県下 10 農林事務所農業普及課と農業経営課技術支援係の取組～



岐阜県農政部農業経営課

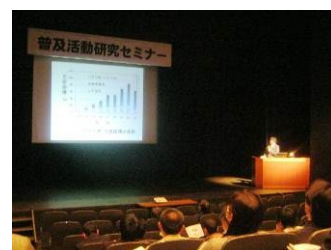
## 活力ある新産地づくり

### 下呂農林 ■いのちの壺 普及活動研究セミナーで発表

下呂農林事務所農業普及課では、1月20日に羽島市文化センターで開催された普及活動研究セミナーで、「下呂の美味しいお米（いのちの壺）のブランド化に向けた生産安定」と題して日頃の普及活動成果を発表した。

発表内容に対しては、来場者から感想や積極的な意見が述べられ、今後の普及活動にも期待が寄せられた。

今回の発表内容は、2月23日開催の龍の瞳技術交換会の場でも生産者に向けて発表することとしている。



【事例発表の様子】

## 売れる農畜産物づくり

### 岐阜農林 ■ブロッコリー 年明け良品出荷に向けて目揃会を開催

J A ぎふブロッコリー生産連絡協議会は、1月7日に「老化した下葉の処理方法の変更」を周知するために2回目の目揃会を開催した。昨年度と同様に、低温等の気候の影響を受けて生育は遅れているものの、降雪がなく適期に管理が行われているため品質の高いものが生産されている。農業普及課は、出荷品の下葉の処理方法を周知徹底するとともに、商品率アップにつながる、収穫適期の見極めに努めるよう働きかけを行った。



【下葉の処理方法】

### 西濃農林 ■小麦 適期穂肥の施用と排水対策の徹底等による安定生産

10月播種の品種「イワイノダイチ」では、ほぼ有効茎数が確保できたが、11月下旬播種のもの、11月中旬以降の低温により、初期生育が大幅に遅れており、ようやく分けつを開始している状況である。

今後は、巡回指導や各種研修会を通じ、2月末から3月中旬の適期・適切な穂肥の施用、定期的な明渠の点検・補修の実施による排水対策の徹底等により、高品質小麦の安定生産について支援していく。

### 可茂農林 ■堂上蜂屋柿 美濃加茂市堂上蜂屋柿品評会開催される！

美濃加茂市堂上蜂屋品評会が1月16日、シティホテル美濃加茂で開催され、生産者の技術向上、消費者へのPRを目的に一般市民にも公開された。農業普及課は安定生産・販売促進の一環として審査員として支援した。

今回の品評会は通算で24回目の開催であり、52点の出品があった。審査は、干し柿の形状、大きさ、色、粉ふきの程度について厳正に行われた。その結果、金賞（岐阜県知事賞）を含む入賞10点を選出され、その表彰が行われた。

また、品評会後には、「3者が喜ぶ仕組みづくり」と題して、株式会社恵那川上屋（和洋菓子製造販売）の鎌田真悟代表取締役により、記念講演が行われた。生産者、加工業者、消費者の3者みんなが笑顔になれるような仕組みを作るための産地の姿勢、考え方について、参考になる講演であった。



【品評会上位入賞者】

## 恵那農林 ■ トマト・ナス 三者面談による次年度成績向上に向けた計画づくりを支援！

1月中旬から2月上旬にかけて、管内の各地区においてトマト及びナスの三者面談を実施した。これは生産者、JA営農指導員、普及指導員の三者で、生産者毎の出荷実績と肥料農薬等栽培履歴データ等を元に、課題の改善に向けた計画の提案と土壌分析結果に基づく施肥設計を行うものである。トマトについては後半出荷量の確保に向けて、主枝更新あるいは晩期作型等のメニューを提案した。また、ナスについては、施肥管理や整枝剪定等の作業内容を再確認し地域平均単収(8t/10a)を目指した栽培計画を提案した。

産地の拡大には、個々の生産者の良好な出荷実績が求められるため、今回の面談を重要な機会と位置付けて取り組んだ。



【三者面談の様子】

## 多様な担い手の育成・確保

### 郡上農林 ■ 新規就農希望者 人・農地プランを活用した就農支援

農業普及課では、郡上市白鳥町内で水稻中心の経営を目指す新規就農希望者に対して、市、JAと連携しながら経営計画の作成支援等を行っている。

1月28日、就農希望者の集落で人・農地プランの作成に関する集落座談会が開催され、「プランの作成が地域の農業や農地をどう守っていくか考える良い機会になる」などの意見が出された。この地域では農作業受託を行う新規の就農者がいることから、この就農者を地域の中心的な農業者として位置づけるプランを作成することが確認された。

農業普及課では今後とも経営開始計画作成や目標達成のための支援を行っていく。



【集落座談会】

### 東濃農林 ■ トマト ミニ産地化のきざし

トマトポット耕で就農2年目のI氏(多治見市)は、定植時の病害発生に見舞われたものの、その後は適切な環境制御により順調な生育となり、12月14日から収穫を開始した。全量を地域内で販売し、好調である。また夏秋トマトで就農したT氏(土岐市)も、きなあつ瑞浪・駅北ファーム等の農産物直売所や地元量販店での販売が好調であった。

この動きに刺激されたのか、既存トマト生産者の規模拡大や新規参入の作物として、トマトへの関心が高まっており、生産計画の相談(いずれも養液栽培)が相次いでいる。管内の主業農業者によるトマト栽培は、今年度は、3戸33aであるが、次年度は5戸56aに拡大の見込みで、構想中のものを含めると近い将来には、1haに達する可能性が出てきた。特徴は、生産方法や販売先がそれぞれ独自で、多様であること、それぞれの経営者が、主体的に考え経営活動している点であり、農業普及課では各自の主体性を尊重した上で、技術支援や情報提供生産者間の情報交換促進などで経営展開・産地づくりを支援していく予定である。



【多治見市のポット耕栽培状況】

### 飛騨農林 ■ トマト 来作のトマト栽培に向けて個別面談を実施

平成25年度のトマトの栽培が終了し、各産地では年末から2月上旬にかけて、生産者とJA職員、普及指導員の三者で個別面談を実施している。

面談は毎年この時期に、飛騨管内のトマト生産者340名余を



【トマト個別面談の様子】

対象として、25年産の出荷実績、栽培履歴などのデータに加え、栽培管理、病虫害の発生状況等を聞き取り、今年度の栽培の良かった点や反省点を明確にすることで次年度の栽培に生かすために行っている。

普及課では、栽培管理技術等を中心にアドバイスをを行っているが、予定時間を過ぎても話し合いが終わらない農家も多く、トマト経営の改善を目指して関係者の間で真剣に議論されている。

### 農業経営課 ■ 農業大学校2年生に施設野菜現地視察研修・指導を実施

1月22日、農業大学校の講義（施設園芸）の一環として野菜・果樹学科2年生に対し、岐阜県の施設野菜の現状を紹介し就農を促すことを目的に、現地研修・指導を実施した。

岐阜市では、法人経営による野菜生産工場と需要が急速に伸びているカット野菜工場で加工・業務用野菜の現状と課題について学んだ。海津市では代表的な施設野菜品目であるトマトやキュウリのハウス栽培について各生産部会長や普及指導員から生産の概要と問題点などの説明と指導を受けた。



【農業技術センターでの研修】

さらに岐阜市内のJA全農岐阜いちご新規就農希望者研修所にて研修目的や研修内容、日常の業務などの説明を受け、イチゴ生産者としての就農に向けた心構えや栽培技術向上に向けた意識の醸成などについて指導した。また農業技術センターでは開発中の新たな栽培技術や品種などについて研修した。

参加した18名のうち、一人でも多くの学生が農業（施設野菜）に興味を持ち、今後就農を志すよう、今後も農業大学校と連携し、指導を行っていく。

## 魅力ある農村づくり

### 揖斐農林 ■ いび農業活性化研修会 揖斐地域の農業の在り方を考える

農業普及課は1月30日、揖斐地域の農業者及び国・県・町・農協等の関係機関が一堂に集い、産地づくり、地域づくりの取組みについて情報共有し、今後の生産振興や地域活性化に資するため、いび農業活性化研修会を開催した。

当日は約160人が出席し、農業普及課からは、ゼロからの揖斐郡かぼちゃ産地づくりの活動成果を、池田町でブルーベリー栽培に取り組む農家からは、耕作放棄地を解消してブルーベリー園を開設し、摘み取り体験や観光農園にかける夢などを報告した。また、静岡県富士市産業支援センター長の講演では、「販路、売り先（ターゲット）を明確にすること」「自分の強みに気づき、それを知ってもらう方法を考えること」「農政大変革の流れは止められない。まず1歩を踏み出すこと。やってみなければ物事は変わらない」など、商品開発の発想や売り方に関する考え方を聞いた。

出席者は、報告者からの発表に耳を傾け、かぼちゃ加工品の試食も行い、今後の揖斐農業の活性化に向けて決意を新たにされたようであった。



【写真左：普及活動（かぼちゃ）の発表、写真中：農家事例（ブルーベリー）報告、写真右：基調講演】

## 中濃農林 ■鳥獣害対策 自動撮影カメラ情報を鳥獣被害対策のきっかけに！

農業普及課では6月下旬より、鳥獣害対策の一環として関市内の集落2カ所に自動撮影カメラを設置し、定期的に調査・分析を行ってきた。その結果、シカの他にイノシシやサルも侵入していることが確認され、出没する時刻や侵入経路も特定することができた。



【カメラ映像について説明】 【撮影されたシカの映像】

1月16日に開催された関市主催の鳥獣被害対策研修会において、映像を地域住民に示したところ、多くの質問があり、高い関心があることが伺われた。また研修会では、農村振興課鳥獣害対策監による講義も行われ、地域一丸となった取り組みにより、高い効果を上げるために必要な住民の意識統一と意識高揚を図ることができた。